

施策番号 2-1-3	施策名 農地・土地改良施設等の整備・充実	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		
		政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化		
主管課 農林課	施策関係課	課長名	課長補佐 藤野 元成	内線	410

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
国・北海道への事業予算確保を要望し、計画的な土地基盤整備をすすめ安定的な農業生産を支援します。		農地 農業経営体	<ul style="list-style-type: none"> ・土地基盤の計画的整備が図られる ・土地改良施設・農業用水施設の整備と適正な維持管理が図られる 				基幹産業である農業の生産基盤となる、農地や土地改良施設を整備・管理することで農業経営の安定化と農業産出額の維持・向上を図る
成果指標	説明	単位	年度(策定時)	28年度	29年度	30年度	
① 土地改良事業整備済み面積	土地改良事業一覧表による面積	ha	18,371	19,145	19,514	20,053	
② 利用できる明渠施設の延長	農林課調べ	km	233.0	233.0	233.0	233.0	
③ 利用できる農業用水施設の延長	農林課調べ	km	421.0	426.4	430.5	429.0	
成果指標設定の考え方	前期計画から施策を分割。前期計画では「土地改良事業整備済み面積」のみ。①従前と同様の指標。前期目標19,206haには達していないが、H29時点の整備計画に基づき、19,835haと設定。毎年300ha程度の整備面積増加を想定。②新たに利用できる明渠施設の延長を追加した。新規路線を造成する計画はないため、適正な維持管理により現状の延長を継続して利用できることを指標とした。③計画上少しづつ管路が伸びていく計画(末端整備)であり、事業計画に基づき設定した。合わせて適正な維持管理により利用できる延長を減らさない考え方						

2. 施策の事業費

	28年度決算	29年度決算
施策事業費(千円)	966,066	636,314
人工数(業務量)	5,0589	5,0467

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成29年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	H28災害については、災害復旧事業の一部を平成30年度まで持越すこととなったが、既に復旧の目的が立っている。また、H29災害についても、災害査定等を順調に進めることができた。
②平成30年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	引続き道営土地改良事業を計画的に実施していくが、緊急的な対応として農地耕作条件改善事業等の団体営事業を活用していく。また、近年の局地的大雨等に対応するため国営事業への要請を継続するなど、町内全体として長期的な視点で土地改良事業を実施していく。
(2) 施策の成果評価に対する平成29年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	道営土地改良事業参画事業 農業用水施設維持管理事業 土地改良施設維持管理事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害への対応に全力を挙げ、災害復旧事業の予算の確保、事業実施ができた。 ・道営土地改良事業参画事業は、補正予算の活用を含め、実質的な事業量は平準化し計画的に実施出来ている。 ・農業用水施設維持管理事業では、ダム・ファームポンド・用水路等の適正な維持管理を実施できた。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	過去に整備した地区において、管路や設備等の老朽化に伴う、修繕・更新の要望が増えている。数年前の国予算の大幅削減から予算規模は復活してきている。基幹産業を農業とする本町においては、農業生産基盤整備の重要性は認識されており、継続的な基盤整備活動が求められる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ●課題① 農業基盤整備の推進 土地改良事業は、長期的な推進が必要であり、本町としては積極的に取り組んできたが今後においても、国の予算状況や地区の優先度などを勘案しながら推進していく。ただし、実施地区数が増大している傾向もあるため適正な地区数を見極めて推進していきたい。 ●課題② 災害復旧の対応 災害復旧事業実施後(平成31年度以降)、復興、土づくり、排水路の拡幅や新規排水路線整備など、長期的な視点で検討すべき課題が多く、活用できる事業の選択や要望活動を積極的に行い、実現に向けていく。 ●課題③ 国営茅室川西地区の推進 計画決定により、川西地区への導水路整備のほか、美生ダムの機器更新や小水力発電設備の整備等が順次進められていく。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	計画に基づいて適正な推進を行っており、順調に前進していると言える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	関係者と協議・連携のうえ、計画的に進めてもらいたい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	庁内評価と同じく前進していると評価する		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	災害復旧について、地力の回復には時間がかかるので、長期的に継続した土地改良をしてもらいたい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					